

第2回ひょうご地域DX推進検討会議事録

日時等	2024年8月29日(木) 13:30～15:00 オンライン会議
参加者数	県内市町・県関係部局より計72名(講演者・事務局を除く。)
アジェンダ	
13:30～13:35	総務省事業の概要説明 (兵庫県 デジタル戦略課 木南)
13:35～13:40	コンソーシアムの支援概況と兵庫県における伴走支援状況 (㈱電通総研 森田様)
13:40～14:15	総務省事業の取組状況 (Acall㈱、㈱ジオグリフ、一般社団法人コード・フォー・ジャパン) 総務省事業の県視点の課題 (兵庫県 デジタル戦略課 木南)
14:15～14:25	意見交換
14:25～14:45	兵庫県電子自治体推進協議会の今後のあり方について (兵庫県 デジタル改革課 山口)
14:45～15:00	意見交換

総務省事業の概要説明(兵庫県 デジタル戦略課 木南)

令和5年度補正予算「地域デジタル基盤活用推進事業」(以下:「総務省事業」と呼称)では、都道府県を中心とした持続可能な地域DX推進体制の構築を支援する。

本県は今回支援対象となる全国7地域の1つに選定され、伴走支援事業者が派遣する専門人材が、活用意向を示した6市町に常駐して取組を支援している。尼崎市は「観光DX」、西宮市は「窓口DX」、加西市は「教育DX」、多可町は「保健福祉DX」、上郡町は「農業DX」、豊岡市は「配送DX」と分野を定めて取り組んでいる状況。各市町では課題の明確化から解決策の実証・実装までを行い、地域DXのモデルを創出する取組を行いつつ、県ではその過程で得られた知見を県全体の地域DX推進策の充実や、県・市町連携による地域DX推進体制の強化にもつなげる。

コンソーシアムの支援概況と兵庫県における伴走支援状況(㈱電通総研 森田様)

「ひょうごDX推進体制構築支援共同企業体」の体制図を紹介。役割は、①様々なステークホルダーとの調整・とりまとめ、②兵庫県への支援、の大きく2つ。

支援のゴールについては、6市町のDX推進や横連携を支援することで、令和7年度以降に市町が地域DXを自走できることと定めている。そのためには県内自治体が一丸となってDXを推進していく体制を構築し、また職員のDX知見やノウハウの獲得についても支援する。

見えてきた地域DXの共通課題を大別すると「スキル」と「組織」に分けられ、自治体におけるDX人材不足が大きな課題であることが改めて浮き彫りになってきた。

（尼崎市の取組内容・現状）

取組内容は「新しい観光戦略策定の支援」と「持続可能な観光地運営に向けた DMP（Data Management Platform）作りの整理」の2つ。

外部的な課題は、コロナ禍により過去のデータが十分に蓄積されていないことと、観光 DX についてデータの収集方法・活用方法が明確化されていないことがあり、尼崎市固有の課題としては、体制が複雑であることと、職員の定期的な異動のために知識や経験が踏襲されていないことが挙げられる。過去施策の振り返りフォーマットの整理や、観光資源の洗い出しと定量／定性分析など、ブランディング戦略策定に向けて取り組んでいる。

（西宮市の取組内容・現状）

窓口 DX（書かない、待たない、回らない、行かない窓口）の実現に向けて支援を行う。今回の取組を複数部署横断モデルケースとし、今後別の分野で DX を行う際にも応用が利くような推進体制の構築を目指す。これまでは各課の現状と問題点の収集を行い、今後は目指す姿の言語化や、改善工程の作成に取り組んでいく。課題については、関係者の合意形成に時間がかかる一方で、窓口業務が忙しく時間が取れない点、また DX 推進における職員目線のメリットが見出しづらく当事者意識が不足する点が挙げられる。対策として、プロジェクトマネジメント、タスクマネジメント、ファシリテーションのスキルの習得が効果的だと考えている。

（加西市の取組内容・現状）

伴走支援の主要項目として、「ICT 活用による教職員の働き方改革支援」、「個別最適な学習へ向けたロードマップ作成支援」、「非認知能力の指標づくり支援」、「PDS（Personal Data Store）構想のロードマップ作成支援」の4点を設定した。これまでの取組について、アウトプットは出てきたが、アウトカムまでは至っていない。「やってみせ」で始まる山本五十六の言葉を参考に進捗シートを作成し、これに沿って進捗を確認していく。見えてきている課題として、「プロジェクトマネジメント」、「個人情報の取り扱い規定の更新」、「データ連携基盤活用ルールの整備」の3点が挙げられる。

（多可町の取組内容・現状）

取組内容は、「福祉相談の DX（県産業労働部「ひょうご Tech イノベーションプロジェクト」と連携）」、「予防接種アプリの導入支援」、「まち全体の DX につなげるための支援」の3点。それぞれの課題について、福祉相談の DX については実証実験の準備、予防接種アプリの導入に向けては PMH（Public Medical Hub）の計画やアプリの拡張に関する協議、まち全体の DX に向けては個人情報取扱規程の更新や導入ツールの精査が挙げられ、それぞれについて取り組んでいる。

（上郡町の取組内容・現状）

農業の特性上 8 月上旬まで農繁期でありこれから本格的に動き出す状況だが、所管課である

農林振興課が非常に忙しく、本プロジェクトに取り組む余裕がない状況。また、スマート農業を取り入れる農家がイニシャルコストの負荷に耐えられない懸念がある。

今後は、県公式アンテナショップ「HYO5MANIA（ひょうごマニア）」と楽天市場を活用し、上郡町農林振興課として地域の特産品を販売する目論見で、梱包や物流体制の構築に取り組んでいる。これにより、「創意工夫でビジネスを伸ばす感覚」、「WEB マーケティングのノウハウ」、「自律的に動く農業 DX 支援組織」のアウトカムが期待できる。

（豊岡市の取組内容・現状）

このプロジェクトで、「市職員の地域 DX 推進ノウハウの獲得」、「配送 DX（コミュニティ配送）支援」に取り組む。具体的には、DX 研修（座学）やリサーチ支援、住民合意形成支援などに関するノウハウを習得いただく。中でも DX 研修では、サービスデザイン基礎研修（半日×2回）や、ファシリテーション基礎研修（半日）を実施済。今後は、引き続き住民合意形成、配送モデルの検討、実証実験の支援について取り組んでいく。

（支援事業者に対する県デジタル戦略課からのコメント）

・尼崎市…

業務着手時点でゴールの設定に苦慮していたところ、支援事業者が入ることでクリアになり課題の明確化につながったと感じている。

・西宮市…

やりたいことは明確だったが、窓口を持つ複数の課に取組に対する理解度や温度感の差が生じている点が課題であった。その調整が進んだのがここまでの成果だと感じている。

・加西市…

県教育委員会と連携できており、短期的な課題ややるべきことは明確であるが、その先にある非認知能力の指標化や生涯学習ログの蓄積活用等、長期的な目標に対する取組内容を支援事業者と連携し明確化していきたい。

・多可町…

町長以下、町を挙げての DX 化を進める意識は組織内で醸成できている。関係者が多いことから課題の共有を丁寧に進めており、町規模の DX のモデルケースになると期待している。

・上郡町…

所管課が非常に業務過多で、新規プロジェクトをやりたいと思っても時間がとれていない。農産物の高付加価値化など、出口の設定から支援事業者にアプローチしてもらっている。町規模で地域課題 DX を進める難しさを学ぶことができた事例だと思っている。

・豊岡市…

現地のキーパーソンとの関係構築をしながら、チャレンジングな取組を進めてもらっている。地域との調整には時間がかかるので来年度以降にどのように継続するか検討することも課題だと思っている。

（これまでの取組に対する県の所感）

6 市町の取組から何を学び取るのが重要。その意味もあり、県も担当者を付けて伴走支援

の一翼を担うつもりで取り組んでいる。DX はデジタル部門だけでは実現しない。加西市の取組に県教委がしっかりコミットしてくれているように、関係部局との連携が不可欠である。

6 市町は人手が足りずに困っているのを手を挙げた。業務量が増えてしまっただけでは本末転倒。伴走支援事業者には、「支援先が困ったら助けますよ」という“半歩後ろを歩く伴走”ではなく、「これやっておきますね」といった“半歩先を進んでくれる伴走”を期待している。

兵庫県電子自治体推進協議会の今後のあり方について（兵庫県 デジタル改革課 山口）

2002年に設置された本組織は、共同運営システムの構築・運営、電子自治体の推進に係る普及啓発等の多様な役割を担ってきた。事務局体制が既に手一杯となる一方、DX 推進という新たな課題に直面しており、時代に合わせた今後のあり方について協議する必要がある。協議会が果たすべき役割について大きくは3案が考えられる。

①情報部門の集まりとしての性格を維持しつつ体制を拡充し、共同事業を拡大

（構成員間の業務の仕様等の差異を埋め、より集約効果の高い情報事務を推進）

②参加者を副首長等や関係部門（総務部門や企画部門）にも拡大し、広範囲の行政課題の解決を目指す組織としての性格を強める。

③従前どおり（情報交換の場であることを基本に、取り組み易い情報事務を推進）

主な課題は、少子高齢化やコロナ禍を経て、「デジタル人材の確保・育成」「全体最適の推進、共通化・標準化」「地域DXへの期待」といった諸懸案が顕在化してきていること。

今後、協議会幹事（+有志市町）で対応策案の検討を進め、全市町へのアンケートも実施しながら合意形成に取り組む。

意見交換

Q1：「地域デジタル基盤活用推進事業」で示される4つのステップのうち、前の2つは課題の整理である。この取組が事業全体の成否に関わってくると思うが、課題の整理や設定にあたって留意点などはあるか、伴走支援事業者のご意見をいただきたい。

A（向井様）：原課の方々の目指す方向がふわっとしている場合があるので、整理して明確化することを意識して取り組んだ。

A（石川様）：DXを導入する段階では手を取られることも多いため職員に敬遠されることもある。「市民のため」だけでなく職員のメリットもしっかり説明して進める必要がある。

A（則直様）：打合せを実施する際に、職員の時間を奪わないように業務フローを見ながらディスカッションを進めている。それを見ながらフローに明記されていない部分の発見や意見交換を行った。

A（本田様）：職員が農家に対してDXを進めたいという思いがあるものの、多忙で伝えられていないため、方針に配慮しながら支援にあたっている。

A（野田様）：多様なステークホルダーと事業を進めなければならないのでそれぞれの文脈を理解しながら取り組む。難しいプロジェクトであるため、進捗について各ステークホルダーが理解できているかを気にしながら進めている。

Q2：「地域デジタル基盤活用推進事業」を活用されたメリットやデメリットについて、支援を受けている6市町から特に何かあればお聞かせいただきたい。

A（西宮市）：デメリットを言うとしたら、事業の性質上、支援事業者を自ら選択できず、事業者の強みと課題がマッチするかが担保されない懸念があること。しかしDXにリスクはつきもので成功が約束されていないものだと思っており、これくらいの懸念はリスクと呼ぶほどではない。

一方でメリットは非常に大きいと感じている。事業者が選べないのも逆に捉えると市町は事業者選定に悩む必要がないというメリットになる。事業者選定はかなり気を遣う業務であり、その労力が削減されている実感がある。また、外部との交流は非常に価値がある。自治体は独特の習慣があるので、狭くなりがちな視野を広げることに繋がる。支援をしてもらう以前に、民間の仕事の進め方などを学ばせてもらっている。自治体が存続していくためには変化を受け入れなければならず、そういう意味ではお互いの文化を理解しながらよい部分を取り入れることができている。

A（加西市）：教育DXで教育委員会が主となるので、情報課は技術支援という位置づけで参加している。現場の教員の中には古い目線の人もあるが、事業者から異なる目線で違うことは違うとはっきりと意見を述べていただけるのはメリットだと感じている。データ連携基盤と接続することも視野に入れた統合型校務支援システム導入を検討されており、課題解決が前に進んでいる感覚がある。

A（多可町）：メリットしかないという状況。小さい自治体なので、常駐支援者とはかなり密にやり取りをしている。当初の課題はスマート申請をどうするかという内容だったが、支援事業者からのアドバイスを受けて、町全体のシステムの在り方を入口戦略、住民サービスの在り方を出口戦略と位置付け、町全体のDXに繋がる広い視野で取り組むようになった。

A（上郡町）：総務課の視点でコメントさせていただくと、農林振興課の業務過多については、DXの導入によって救っていかねばと考えている。

A（豊岡市）：「配送DX」という課題については、今年1年で完結するものだとは思っておらず、中長期的に継続して考えていくものだと認識している。伴走支援として、私や他のDXの職員などのスキルアップや地域との調整で本当にお世話になっており、ありがたい限りである。県からコメントのあった「少し前を走る伴走」を体現してくださっていると感じている。伴走支援については今年度限りという期間の区切りはあるが、それ以降も可能であれば一緒のチームとして動けるといいなという気持ちだ。

A（電通総研）：県からコメントがあったように、伴走支援者として先導するような支援をしていければと考えているので、引き続きよろしくお願ひしたい。

（以上）